

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」
平成23年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：

楡井 誠（一橋大学 イノベーション研究センター 准教授）

2. プロジェクト企画調査の題名：

科学技術イノベーション政策のマクロ経済評価体系に関する調査

3. プロジェクト企画調査期間：

平成23年11月～平成24年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

本企画調査は、科学技術イノベーションの経済成長効果を評価するために必要なモデルとデータを識別し、研究開発プロジェクトの構想と政策立案・評価の実装への道筋を具体化することを目標とした。具体的には、研究開発プロジェクト提案に向けて、①国際学会および聞き取り調査、②研究会およびワークショップ、および③文献調査などの活動を通して、動学一般均衡理論を科学技術イノベーション政策分野に応用した先行研究や最先端の研究手法を渉猟した。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

本企画調査では、国内外の学会参加、国内における研究会およびワークショップの開催、論文調査等の精力的な活動を通じて、研究計画に示された調査項目は概ね実施された。また、動学一般均衡理論を科学技術イノベーション政策分野に応用した先行研究や最先端の研究手法の渉猟に関しては、この分野の研究状況の概括が行われたものと評価できる。だが一方で、目標に対する成果としては、限られた分野でのモデルとデータの識別は検討・実施されたが、期待されたマクロ経済ベースのモデルとデータの識別がなされたとは言い難い。そのため、科学技術イノベーション政策とマクロ経済評価をつなげるためのモデル構築に関する研究手法の具体化という目的に鑑みれば、達成が半ばという感が否めない。また、政策立案・評価への実装に向けた道筋についても、課題となる事項を明らかにしているに留まり、具体化されたとは言い難い。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

代表者が提案する動学一般均衡モデルを基礎にした科学技術イノベーション政策の効果に関する分析は、政策分析に関する理論的フレームワークを提供するものとして極めて重要な役割を担っており、より長期的な課題として今後の研究の続行が期待される。また、経済学的アプローチの可能性と限界をリストアップできたという点では、今後の研究企画立案の礎となり得る成果である。だが、本企画調査からは、当初提案された、科学技術イノベーション政策に資する動学一般均衡モデルの構築のためには、数多くの基礎的な研究が必要であることが明らかとなったことから、現時点では、現実の政策形成への活用を求める本プログラムとの親和性が高くないものと憂慮される。また、本企画調査の報告では、研究開発プロジェクトの構想自体が当初提案していたマクロなアプローチよりもミクロな観点に移行しており、現実の政策形成への活用を求める本プログラムの趣旨を踏まえた上で、新規な構想として提案することも検討すべきであろう。

以上